令和4年度自己評価計画最終報告

石川県立金沢泉丘高等学校（通信制課程）

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判定基準	集計結果	分析（成果と課題）および次年次の扱い（改善策）
1　生徒への学習支援を積極的に行い、家庭の理解と協力を得ながら報告課題の提出状況や出席日数の改善を図り、単位の修得率を上げる。その際、ホームページ等の改善や有効活用により情報発信の充実を図る。	①生徒が報告課題を計画的に提出できるよう、「年間計画表」の積極的な活用をすすめる。 教職員は「学習進度表」を定期的に郵送することに併せて、学校配信メールやGoogle Classroomで「教務のお知らせ」を発信する。	第1期締切までに報告課題を提出した生徒のうち、定期試験を受験した生徒の割合が A　75%以上 B　70%以上 C　65%以上 D　65%未満	【判定　C】 前期受験率 80．4% 後期受験率 68．1%	・年度当初はレポートを提出するものの後期試験受験まで到達できない生徒が見られるが、前後期とも継続して前年度の受験率を上回ってきている。 ・受験率を上げるため、年間を通して継続的に学習に取り組めるよう、従来の取り組みだけでなくGoogle Classroomの活用を図りたい。
	②教職員が報告課題の作成に困難を感じている生徒に向けて、平日レポート質問教室を設ける。また、メールやGoogle Classroomや電話を含めいろいろな形での質問に答える。	メール、FAX、電話やGoogle Classroomで教科や科目の質問をしたのべ生徒数が A　300人以上 B　200人以上 C　100人以上 D　100人未満	【判定　D】 質問者数 42人 質問時間 595分	・質問者数，質問時間とも前年より減少している。報告課題の提出率が下がっているわけではないので、スクーリングの出席によって理解できている生徒も多いと思われる。 ・Google Classroomの活用も含め、さまざまな形で質問ができるよう環境を整えていきたい。
2　基本的生活習慣の確立と規範意識の高揚、自他の生命を尊重する態度の育成を図るため、時間厳守や適切な言葉遣いの励行、法や決まりの意義の理解と遵守など、学校内外を含めた生活活動を見直し、改善を図らせる。	①教職員が登校指導によるあいさつ活動やショートホームルーム等の生徒と関わる場での声かけを通して、相手を尊重する態度の育成を図る。	「自分は生活規律を守っている」および「周りの生徒は生活規律を守っている」という質問に肯定的回答をした生徒の割合が A　95%以上 B　90%以上 C　85%以上 D　85%未満	【判定　A】 自分は　96.6% 周りの生徒は 95.7%	・「本校の生徒指導は適切に行われている」の質問にも96.6%が肯定的な回答をしており、今後も互いが安心して学校生活を送る環境を整えていきたい。
	②いじめは絶対に許されない行為であることを、教職員がショートホームルームや校内掲示によって啓発したり、生活体験発表の機会を活かして周知したりするなど、生徒の「他者への思いやりの心」の育成を図る。	「学校生活は楽しい」という質問と「自分は生活規律を守っている」という質問の両方に肯定的回答をした生徒の割合が A　95%以上 B　90%以上 C　85以上 D　85%未満	【判定　C】 学校生活は楽しい＋自分は生活規律を守っている ＝85.8%	・生活規律を守っていく意識の高さを感じる中で、学校生活を送ることへの楽しさを感じる場面の一つとして、他者との関わる場面に参加者が増えるよう支援していきたい。
	③教職員が「ほけんだより」やショートホームルーム、学校配信メールで身体計測、各種検診の受診を呼びかける。	生徒の各種検診の受診率が A　60%以上 B　55%以上 C　50%以上 D　50%未満	【判定　B】 総合判定56.0% 身体計測71.0% 内科検診47.1% 歯科検診50.1%	・以前は各検診、計測において60%を超える年が多かったが、新型コロナ感染症による休校があった時期より受診率が顕著に低下した。そのため休校後の検診については学年を分ける、時間を分けるなどの対応をしてきたが、まだ内科、歯科検診については受診率が低い状況が続いている。今後も受診率を上昇させるための方策を考えてゆきたい。

学校関係者評価委員会の評価	何年間で卒業しなければいけないのか。生徒の希望を踏まえた計画通りにいくのか。
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善方策	在籍者および受講者が増加している。生徒の希望に応じて対応している。 今後も生徒とのコミュニケーションを図りながら、学習および学校生活の支援を行っていきたい。

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度	集計結果	分析（成果と課題）および次年度の扱い（改善策）
3　生徒一人一人の生活状況を把握し、教職員間で共有することにより、 チームを組んで適切に支援する体制をつくる。	①保護者が担任と個別に懇談する機会を持ちやすくし、学校と保護者が認識を共有しながら、効果的な生徒支援を行えるようにする。教職員は学校配信メールでも情報を発信する。 個別懇談のお知らせに応答がない保護者にできるだけ連絡をとる。また、保護者の都合の良い懇談会日時の設定や環境作りを行う。	年度内に担任が1回以上懇談した保護者の割合が A　70%以上 B　60%以上 C　50%以上 D　50%未満	【判定　C】 53．7% 生徒数520人中、保護者との面談数279人	・昨年までは389人（未成年生徒数）に対する保護者の懇談数（250人）であったが、今年度からは全生徒数（520人）に対する保護者の懇談数とした。今年度の懇談数は279人であり、見かけ上の割合は昨年度より下がっているが、懇談数はむしろ増えている。今後とも保護者への連絡をこまめに行い、懇談数が増えるように努めたい。
	②教職員が生徒理解を深めるため、6月に面談月間を設ける。また、後期にも適宜面談を行い、生徒の自己実現の支援に努める。 時間確保のため平日に実施するが、スクーリング日の始業前後などにも実施する。連絡のない生徒にも呼びかけ、より多くの生徒と面談する。	活躍生と1回以上面談できた割合が A　70%以上 B　60%以上 C　50%以上 D　50%未満	【判定　C】 53．7% 生徒数520人中、面談数279人	・昨年度は61．2%（生徒491人中面談数301人）であり大きく減少している。面談は希望者を対象としているが、今後とも生徒理解の重要な手立てとして面談の実施を周知徹底し、面談月間にとらわれることなく柔軟に生徒の希望に対応していきたい。
学校関係者評価委員会の評価		希望者だけでなく全員と面談することは可能か。オンラインを活用することを検討してみたらどうか。		
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善策		登校した際の声かけや毎月の郵送物を有効に活用し、コミュニケーションをとっていくよう努めたい。 オンラインの活用は今後検討していきたい。		
4　各種業務の平準化と効率化を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現する。	①教職員が各課内での業務の平準化と協力しあえる職場環境を整え、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。	年次休暇を12日以上取得したという教員が A　95%以上 B　90%以上 C　80%以上 D　80%未満	【判定　D】 7／18人 39%	平均取得日数は9．8日／人であった。取得日数が少ない教員も定時退庁はおおむね行われていた。課内での業務の平準化と効率を図り、ワークライフ・バランスの実現につなげたい。
学校関係者評価委員会の評価		働き方改革を進めて欲しい。また、教員のモチベーションアップにつながるような状況づくりに努めて欲しい。		
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善方策		仕事の平準化を実現できるよう、風通しの良い職場環境にしていきたい。 これまでの慣習を見直し、教員のモチベーションにつなげていきたい。		

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度	集計結果	分析（成果と課題）および次年度の扱い（改善策）
５　卒業後の生き方を考えさせ、生徒の能力・適性を踏まえた進路指導やキャリア教育を行い、就業率や進学率を高める。	①進路説明会およびロングホームルームでの就職、進学の流れの説明を通して、生徒が自分の適性・能力を活かし、卒業後の進路決定ができるよう指導する。	アンケートでLHでの進路説明が自分の進路を考えるのに役立ったと答えた生徒が Ａ　90%以上 Ｂ　80%以上 Ｃ　70%以上 Ｄ　70%未満	【判定　D】 LHが減ったこともあり、進路説明の時間やアンケートを実施する時間を確保できなかった。	・年間を見通したLH計画、準備が不充分であった。 これまで評価の指標にしてきた進路説明会については、参加人数119人中118人が役に立ったと答えており、今後も反省を踏まえ改良を加えながら進路課主導で続けていきたい。 ・来年度はLHのうちのいずれかを進路説明の時間としてしっかり確保できるようにしたい。
	②生徒が自分の適性を知り、将来就きたい仕事について理解を深められるように、教職員が就労の意義、職業、資格について指導する。学年団、進路、教務、総務課が資料や情報を生徒に与え、総合的な探究の時間などを活用して進路指導を行う。	卒業時に進路が決定している生徒が Ａ　80%以上 Ｂ　70%以上 Ｃ　60%以上 Ｄ　60%未満	【判定B】 ７１．８% 卒業生　１３１人 進学　65人 正規就労　16人 臨時就労　13人 進学結果待ち　1人 未定　36人	・未定の生徒のうち14人は進路課への相談がなかった。担任からの声かけやSHでの連絡を積極的に行い、利用しやすい進路室にしたい。 ・進学希望者が増加している。卒業学年団と進路課が連携を密にするのはもちろんのこと、教科担当者も入れた進学指導体制を構築していきたい。
学校関係者評価委員会の評価		さまざまな事情を持っている生徒もいるが、卒業後のことをしっかりと考え、自己実現につなげて欲しい。		
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後の改善策		卒業後も社会とのつながりを持てるように働きかけている。「卒業生と語る会」や「企業トップに学ぶ会」で自分の進路について考えを深めている。次年度はLH計画・準備を確実にし、進路学習を行いたい。		